

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については 毎年3月31日 中間配当および株主優待については 毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081) TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告による ことができない事故・その他やむを得ない事由が生じた 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな
情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページ
に会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>

NAGANO trend 14

南信州特産『市田柿』



柿すだれ

当社は本社所在地のある長野県南部伊那谷は、「市田柿」と呼ばれる全国的にも有名な干し柿の産地として知られています。市田柿の原種は、約600年前から長野県高森町市田地区に多く自生していた在来の渋柿で、当時の人々が原種の渋柿を囲炉裏で焼いて食べていたことから、「焼き柿」と呼ばれていました。その後、品種改良や加工技術の研究が長年にわたり行

われ、大正10年にその名称を焼き柿から市田柿に変更、昭和27年に干し柿として商品化が行われ、現在では長野県伊那谷の特産品として全国的に有名になりました。稲穂がこうべを垂れる10月、市田柿は収穫の時期を迎え、各農家の軒下一面に市田柿がつるされます。この光景は別名「柿すだれ」と呼ばれており、秋の風物詩として親しまれています。



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150 (代)



第55期 報告書

2007年4月1日～2008年3月31日



©Snowman Enterprises Ltd. 2008 Licensed by Plazastyle Co., Ltd.



タカノ通信

Vol.25
2008/03

Takano
タカノ株式会社

証券コード：7885

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
当社の第55期業績並びに次期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当期の概況（連結）

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の堅調さに牽引され、低成長ながら拡大を続けましたが、米国サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替の変動、原油・原材料価格の高騰などの影響により、期の後半にかけて景気は停滞傾向に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進、徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場への参入と既存製品の競争力向上を目的とした積極的な研究開発活動、装置製造体制の合理化および品質向上活動に努めてまいりました。

また、企業の社会的責任やコーポレート・ガバナンスへの世の中への関心の高まりを受け発足させた内部統制に関するプロジェクトにより、規程類の見直し、各部門におけるリスクの洗い出しおよびその対策の検討など内部統制システムの構築に向けて、全社的取り組みを行ってまいりました。

その結果、オフィス家具の販売は堅調に推移したものの、

液晶製造設備投資需要の急減によるエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門の売上高減少等の影響により、当連結会計年度の売上高は22,216百万円で前連結会計年度比4,555百万円（17.0%）の大幅な減収となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底、経費の圧縮、製造体制の合理化等、積極的なコストダウンを行ったものの、大幅な減収による影響を補うことができず、経常利益は668百万円で前連結会計年度比1,341百万円（66.7%）の大幅な減益となり、当期純利益は401百万円で前連結会計年度比597百万円（59.8%）の減益となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の先行き懸念、為替の変動にともなう輸出および企業業績の伸び悩みなど、景気の下ぶれが予測されるとともに、原油等の原材料価格の高騰も引き続きと思われる、企業を取り巻く環境は厳しさが続くものと考えられます。

このような経営環境にあって、当社グループは、「挑戦」、「差別化」、「俊敏」および「知恵・創意工夫」をスローガンとして中長期的な経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけて活動してまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めた内部統制の強化に努め、有効なコーポレート・ガバナンスを構築するための経営管理体制の整備を引き続き、図ってまいります。

2008年6月

代表取締役社長

鷹野 準

●次期業績の見通し

	連 結	単 体
売 上 高	24,300百万円（前期比 9.4%増）	22,900百万円（前期比 10.1%増）
経 常 利 益	1,000百万円（前期比 49.5%増）	780百万円（前期比 14.0%増）
当期純利益	580百万円（前期比 44.5%増）	465百万円（前期比 20.7%増）

OEM事業

当事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、既存顧客向けおよび新分野向け新製品の開発を積極化させるとともに、管理間接部門の効率化、製品製造ラインの見直し、海外調達の強化などのコストダウンを積極的に推進いたしました。その結果、原材料価格の高騰などの影響もあったものの、主に首都圏の大規模オフィスビル建設に関わるオフィス家具需要の増加傾向にあわせ、販売は増加いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車シート用渦巻ばねの受注は堅調に推移したものの、その他のばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海外調達へのシフトなどの影響により減収となりました。

エクステリア部門におきましては、前年度に引き続き、積極的な新製品開発を行うとともに新規顧客の開拓、販売ルートの拡充など営業活動に注力したものの、改正建築基準法施行による住宅需要減少の影響などを受け、減収となりました。

健康福祉部門におきましては、新型移動機器の開発、特定保健用食品の認可取得に向けた研究開発および健康食品の販路拡大に努めたものの、米国向け移動・移乗用介護機器の販売の不振により、減収となりました。

以上の結果、OEM事業の売上高は11,709百万円で前連結会計年度比295百万円、2.6%の増収となったものの、原材料価格高騰の影響などを受け、営業利益は320百万円で前連結会計年度比90百万円、22.0%の減益となりました。

エレクトロニクス関連事業

当事業は産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、金融機器・半導体関連機器向け電磁アクチュエータ需要の伸び悩み、販売価格の低下などの影響はあったものの、医療関連市場への積極的な用途開発、海外市場への販売促進などを進めたことおよび郵便機器向け需要が堅調に推移したことなどにより増収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業活動を展開したものの、液晶パネル価格の大幅な下落にともない、主に韓国・台湾の液晶パネルメーカーが設備投資を手控えたことにより、液晶検査装置需要は大きく減少したため減収となりました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は9,136百万円で前連結会計年度比4,822百万円、34.5%の大幅な減収となり、営業利益は210百万円で前連結会計年度比1,018百万円、82.9%の減益となりました。

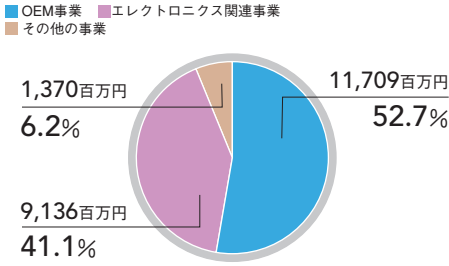
その他の事業

当事業は、工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーおよび省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社に構成されております。

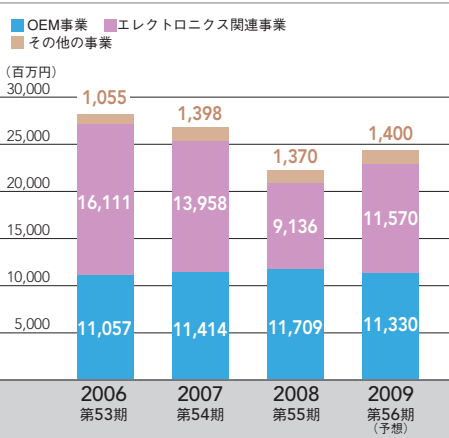
当事業では、積極的な顧客開拓に努めてまいりましたが、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が減少したことなどに起因し、利益面は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、その他の事業の売上高は1,370百万円で前連結会計年度比27百万円、2.0%の減収となり、営業利益は43百万円で前連結会計年度比212百万円、82.8%の減益となりました。

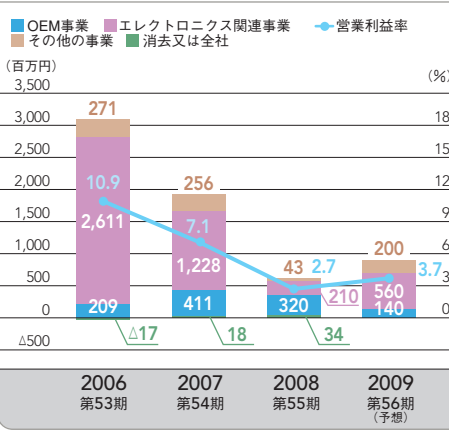
セグメント別売上高構成比（当期）



セグメント別連結売上高（当期）



セグメント別連結営業利益(当期)／営業利益率(当期比率)





代表取締役社長
鷹野 準

画像処理検査装置事業の 今後の展望について

2007年度のフラットパネルディスプレイ（FPD）業界は、液晶市況の軟化やメーカーの提携、再編等が進むなど、大きな転換の年となりました。これにともなって当社画像処理検査装置事業の属するFPD製造関連装置業界においても事業環境が大きく変化した年となりました。そこで今回は特集として、転換期を迎えた「画像処理検査装置事業」の現在の事業環境および今後の動向・今後の戦略について、鷹野社長にお尋ねしました。

Q. まず、現在の画像処理検査装置事業の事業環境についてお聞かせください。

A. 画像処理検査装置事業が属するFPD製造関連装置業界は、液晶パネルの需要拡大にともない急速に拡大してまいりましたが、液晶市況の軟化に起因する国内外パネルメーカーの大画面液晶パネル製造設備投資の手控えにより、2006年後半から現在まで装置需要は低調な状況のまま推移してまいりました。このような事業環境のなか当社では、装置製造体制の合理化によるコストダウン並びに積極的な営業活動を展開したものの、装置需要の大幅な減少により、2007年度は大幅な減収となりました。

しかしながら、足元においては、液晶パネルの需給環境は改善し、国内外の大手液晶パネルメーカーが軒並み大型設備投資計画を発表するなど、大画面テレビ向け需要の取り込みに向け、液晶パネルメーカーの設備投資意欲は拡大基調にあります。

当社においても、第10世代（2,850mm×3,050mm）液晶基板向けをはじめとする液晶検査装置の引き合いは活発な状況であり、2008年3月期第4四半期のエレクトロニクス関連事業の受注高は5,409百万円と前四半期比で倍増しています。



画像処理検査装置

Q. 液晶製造関連装置業界は現在、回復傾向にあるようですが、今後の中期的な動向についてお聞かせください。

A. 現在、全世界の液晶テレビの年間販売台数は約7,800万台ですが、今後1年間で15～20%ずつ販売台数が拡大していき、2012年には約1億7,600万台にまで拡大すると予測されております。このような液晶パネル需要の急拡大に対応するために、液晶パネルメーカーの液晶製造設備投資は年による波はあるものの右肩上がりが増加していくものと見られています。

このような動向は当社にとって追い風の状況になるわけですが、その反面として、液晶パネル価格は低下傾向で推移するものと予想され、パネルメーカーでの生産性向上を目的としたガラス基板の大型化やさらなる液晶製造技術革新が進み、検査装置に対する技術的な要求、コスト面での要求は高まっていくものと思われます。これらに対応するため、当社としても、今まで以上のスピードで技術開発、装置製造体制の拡充と効率化を図っていく必要があると考えています。

Q. 最後に、画像処理検査装置事業の今後の具体的な戦略についてお聞かせください。

A. 需要は回復基調ですが、近年、韓国・台湾などの液晶検査装置メーカーが低価格帯での製品分野で影響力を増しつつあり、また、液晶検査装置の価格は相対的に低下傾向にあります。このようななか、当社では子会社を含め、開発・製造・販売等すべての機能を見直し、機能の集約・強化を行



TFT inspection

うことにより、装置のコストダウンと収益性の向上を図ってまいります。

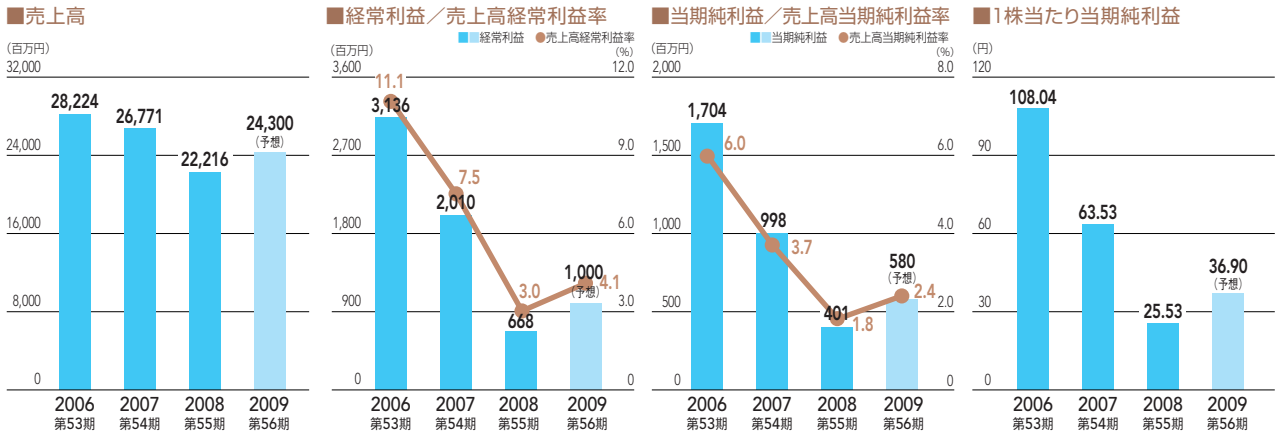
また、液晶検査装置は市況に影響され、急激な需要変動が生ずる可能性を持っております。これらの需要変動に対応するため、既存の需要用途分野のみに依存しないよう周辺分野・新規分野の装置開発に注力してまいります。具体的な取り組みとしては、液晶検査装置で培った技術を活かしてTFTアレイ修正装置を開発・上市し、修正装置分野への展開を図っております。また、当事業のコア技術である光学技術・画像処理技術をFPD以外の業界に横展開するべく、新分野向け検査装置展開のための専門部署を設置し、積極的な営業活動を行っています。現在、半導体や太陽光発電パネル等の代替エネルギー分野における検査装置の営業活動を強化しており、これらの分野からの引き合い・受注もいただいております。当事業の裾野が広がっております。

以上のような戦略を実行し、画像処理検査装置事業を着実に成長させてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
科 目	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在	増 減	科 目	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在	増 減
＜ 資 産 の 部 ＞				＜ 負 債 の 部 ＞			
流動資産	23,538	24,345	△ 807	流動負債	6,584	7,860	△ 1,275
現金及び預金	7,059	4,688	2,370	支払手形及び買掛金	4,904	6,172	△ 1,267
受取手形及び売掛金	13,253	16,150	△ 2,896	未払法人税等	16	234	△ 218
有価証券	354	149	204	賞与引当金	340	339	0
棚卸資産	2,437	2,891	△ 454	役員賞与引当金	6	7	△ 0
その他	539	594	△ 54	その他	1,316	1,107	209
貸倒引当金	△ 105	△ 128	23	固定負債	1,093	971	122
固定資産	11,776	12,227	△ 451	長期借入金	436	287	149
有形固定資産	7,477	7,455	21	退職給付引当金	523	556	△ 32
無形固定資産	115	117	△ 2	役員退職慰労引当金	128	116	12
投資その他の資産	4,183	4,653	△ 470	その他	5	11	△ 6
資産合計	35,314	36,573	△ 1,258	負債合計	7,678	8,831	△ 1,152
				＜ 純 資 産 の 部 ＞			
				株主資本	27,610	27,523	86
				資本金	2,015	2,015	—
				資本剰余金	2,355	2,355	—
				利益剰余金	23,240	23,153	86
				自己株式	△ 1	△ 1	—
				評価・換算差額等	25	217	△ 192
				その他有価証券評価差額金	24	213	△ 188
				為替換算調整勘定	0	4	△ 3
				純資産合計	27,635	27,741	△ 105
				負債純資産合計	35,314	36,573	△ 1,258

業績の推移



連結損益計算書

(単位：百万円)			
科 目	当 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	前 期 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	増 減
売上高	22,216	26,771	△ 4,555
売上原価	18,693	21,650	△ 2,957
売上総利益	3,522	5,120	△ 1,598
販売費及び一般管理費	2,912	3,205	△ 293
営業利益	610	1,914	△ 1,304
営業外収益	110	118	△ 7
受取利息・配当金	77	55	21
その他	33	62	△ 29
営業外費用	51	22	29
支払利息	6	3	3
その他	45	19	25
経常利益	668	2,010	△ 1,341
特別利益	64	28	36
特別損失	134	409	△ 274
税金等調整前当期純利益	599	1,630	△ 1,030
法人税、住民税及び事業税	155	739	△ 583
法人税等調整額	42	△ 95	137
少数株主損失	—	△ 12	12
当期純利益	401	998	△ 597

主要連結対象子会社の業績の概要

(単位：百万円)			
子会社名	売上高	経常利益	当期純利益
(株) ニッコー	1,523	50	30
タカノ機械 (株)	746	1	△ 2
オプトワン (株)	1,478	△ 76	△ 76

連結株主資本等変動計算書

(2007年4月1日 から 2008年3月31日 まで) (単位：百万円)									
科 目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日 残高	2,015	2,355	23,153	△ 1	27,523	213	4	217	27,741
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 314		△ 314				△ 314
当期純利益			401		401				401
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					—	△ 188	△ 3	△ 192	△ 192
連結会計年度中の変動額合計	—	—	86	—	86	△ 188	△ 3	△ 192	△ 105
2008年3月31日 残高	2,015	2,355	23,240	△ 1	27,610	24	0	25	27,635

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科 目	当 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	前 期 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867	△ 1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 375	△ 397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250	△ 40
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 21	4
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	2,220	△ 2,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,349	6,560
現金及び現金同等物の期末残高	6,570	4,349

連結キャッシュ・フローのポイント

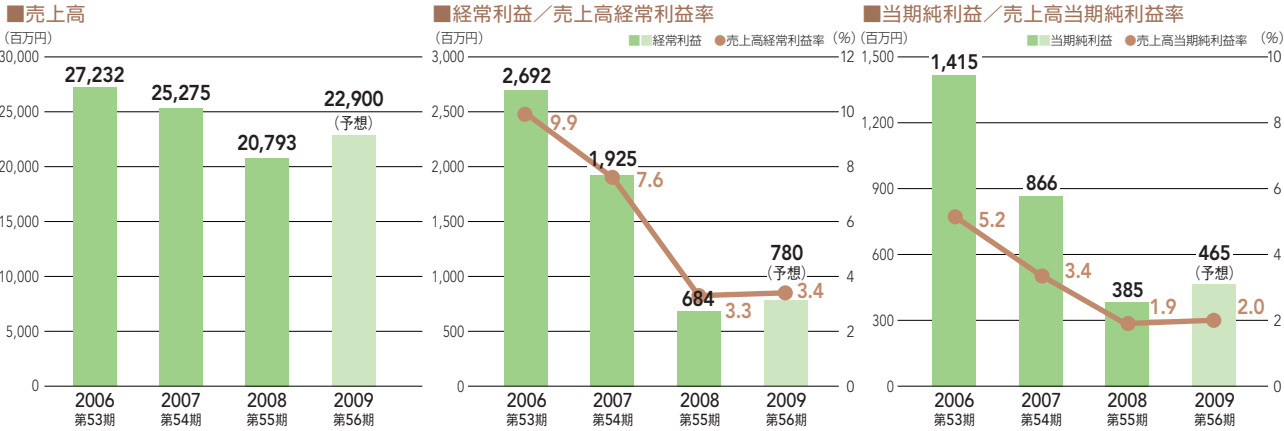
- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が前期比で1,030百万円減少したものの、売上債権および棚卸資産が減少するなど前期比で運転資金が減少したこと等により、2,867百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動により使用した資金は、主に前期と比較して、有形固定資産の取得による支出が減少したことおよび投資有価証券の売却・解約による収入が増加したこと等により、375百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動により支出した資金は、主に短期借入金に関する支出が前期比で200百万円多く支出されたこと等により、250百万円となりました。

単体決算概要（要旨）

単体貸借対照表

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
科 目	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在	増 減	科 目	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在	増 減
＜ 資 産 の 部 ＞				＜ 負 債 の 部 ＞			
流動資産	21,912	22,413	△ 500	流動負債	6,101	7,067	△ 965
現金及び預金	6,189	3,374	2,815	支払手形及び買掛金	4,462	5,475	△ 1,012
受取手形	314	530	△ 215	一年内返済予定長期借入金	151	136	15
売掛金	12,433	15,286	△ 2,852	未払法人税等	—	173	△ 173
有価証券	354	148	205	賞与引当金	313	311	2
棚卸資産	2,243	2,686	△ 443	その他	1,174	970	203
その他	474	507	△ 32	固定負債	1,059	940	118
貸倒引当金	△ 97	△ 120	22	長期借入金	436	287	149
固定資産	12,076	12,540	△ 463	退職給付引当金	497	532	△ 35
有形固定資産	7,214	7,106	108	役員退職慰労引当金	120	109	10
無形固定資産	102	106	△ 4	その他	5	11	△ 5
投資その他の資産	4,759	5,327	△ 567	負債合計	7,160	8,008	847
資産合計	33,988	34,953	△ 964	＜ 純 資 産 の 部 ＞			
				株主資本	26,803	26,732	70
				資本金	2,015	2,015	—
				資本剰余金	2,355	2,355	—
				利益剰余金	22,433	22,362	70
				自己株式	△ 1	△ 1	—
				評価・換算差額等	24	212	△ 187
				その他有価証券評価差額金	24	212	△ 187
				純資産合計	26,828	26,945	△ 117
				負債純資産合計	33,988	34,953	△ 964

●業績の推移

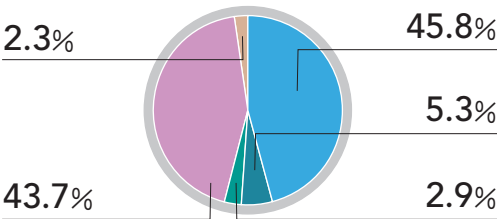


Non-Consolidated Financial Statements

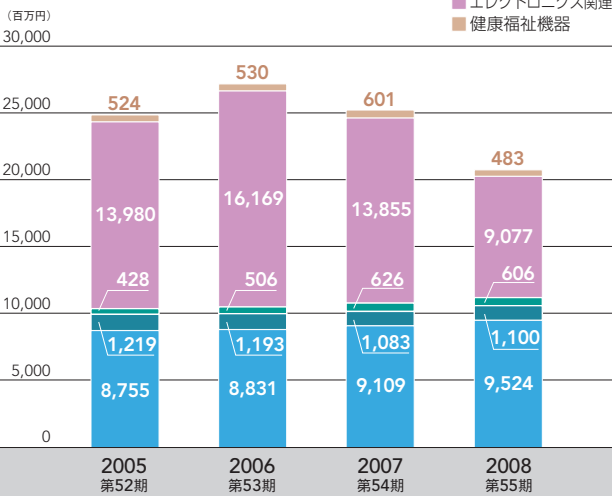
単体損益計算書

科 目	当 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	前 期 2006年4月 1日から 2007年3月31日まで	増 減
売上高	20,793	25,275	△ 4,482
売上原価	17,591	20,632	△ 3,040
売上総利益	3,201	4,642	△ 1,441
販売費及び一般管理費	2,530	2,802	△ 271
営業利益	671	1,840	△ 1,169
営業外収益	118	108	10
営業外費用	105	22	82
経常利益	684	1,925	△ 1,241
特別利益	62	30	31
特別損失	198	557	△ 358
税引前当期純利益	547	1,399	△ 851
法人税、住民税及び事業税	134	633	△ 499
法人税等調整額	28	△ 100	129
当期純利益	385	866	△ 481

品目別売上高構成比（単体）



品目別売上高（単体）



単体株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

科 目	株主資本											評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
						選職手当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
2007年3月31日 残高	2,015	2,157	198	2,355	503	156	20,150	1,551	22,362	△ 1	26,732	212	212	26,945
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立							500	△ 500			—			—
剰余金の配当								△ 314	△ 314		△ 314			△ 314
当期純利益								385	385		385			385
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												△ 187	△ 187	△ 187
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	△ 429	70	—	70	△ 187	△ 187	△ 117
2008年3月31日 残高	2,015	2,157	198	2,355	503	156	20,650	1,122	22,433	△ 1	26,803	24	24	26,828

Close Up 1

〈健康福祉部門〉—— 健康食品関連分野

「高嶺ルビーはちみつ」を新宿高島屋フェアに出展

タカノでは本年2月、新宿高島屋にて開催された「大学は美味しいフェア」に、当社健康食品関連分野の商品「高嶺ルビーはちみつ」を信州大学農学部と共同で出展いたしました。

本フェアは、小学館発行の雑誌「DIME」の連載記事である「大学は美味しい!!（産学協同研究で商品化された食品を紹介する趣旨の記事）」をきっかけとして開催されたもので、近年の「食の安全」に対する意識の高まりから、フェア期間中、多くの方がフェアに訪れました。

当社ブースにも多くの方が訪れ、「高嶺ルビーはちみつ」の希少性・安全性に関心を持っていただくことができたとともに、「高嶺ルビーはちみつ」を試食されたお客さまから「非常に美味しい」との評価をいただくことができ、確かな手ごたえを得ることができました。

今後は、フェア等への出展や通信販売を活用し、商品認知度の向上・販売の拡大を図るとともに、「安心・安全」をキーワードとしてさらなる商品開発に注力してまいります。



Close Up 2

〈オフィス家具部門〉

新商品3種類を開発・販売開始

当社オフィス家具部門では、従前より「心地良さを追求した、より良いオフィス家具の開発」を目指してオフィス家具の設計・開発に注力し、毎年数点の新機種を開発してまいりましたが、このたび、「ウィザード」、「マネージメントチェア320シリーズ」、「アンフィ」の3機種を新たに開発し、本年2月より販売を開始いたしました。

これらの新機種は、本年1月にコクヨ株式会社東京ショールーム（東京都品川区）にて開催された「2008 KOKUYO FAIR（コクヨフェア）」で展示発表され、フェアに来場されたお客さまからは「座り心地が良い」等といった高い評価をいただくことができました。

今後も、お客さまに喜ばれる心地良さを追求した商品を提供すべく、お客さまの声に耳を傾けるとともに、さらなる研究・開発に注力してまいります。

※当社は、事務用回転椅子・折畳椅子・固定椅子等のオフィス椅子を製造し、コクヨファニチャー株式会社へ販売しております。



マネージメントチェア320シリーズ

アンフィ

ウィザード

会 社 概 要 (2008年3月31日現在)

商 号	タカノ株式会社
本 社 所 在 地	長野県上伊那郡宮田村137
創 業	1941年7月1日
設 立	1953年7月18日
資 本 金	20億1,590万円
事 業 内 容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造並びに販売
従 業 員 数	462名
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部

役 員 (2008年6月27日現在)

代表取締役社長	鷹 野 準
常 務 取 締 役	鷹 野 力
常 務 取 締 役	小田切 章
常 務 取 締 役	大 原 明 夫
取 締 役	窪 田 守 男
取 締 役	久留島 馨
取 締 役	臼 井 俊 行
取 締 役 (社外取締役)	黒 田 章 裕
取 締 役 (社外取締役)	天 木 武 彦
常 勤 監 査 役	戸 枝 茂 夫
監 査 役 (社外監査役)	長谷川 洋 二
監 査 役 (社外監査役)	小 林 治 雄

事 業 所

本 社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3150 (代)
宮 田 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3155 (代)
伊 那 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL (0265) 72-3147 (代)
下 島 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL (0265) 73-2088 (代)
南 平 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL (0265) 85-4080 (代)
馬 住 工 場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL (0265) 81-1575 (代)
横 浜 工 場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL (045) 931-4424 (代)
特 品 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL (0265) 85-3727 (代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル TEL (03) 3253-8261 (代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL (0138) 31-9313 (代)

グループ会社

- 株式会社ニッコー
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 工具・器具機械等の仕入販売
資 本 金 90百万円
出資比率 100%
- タカノ機械株式会社
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 省力化機械の製造販売
資 本 金 50百万円
出資比率 100%
- オプトワン株式会社
住 所 静岡県藤枝市
事業内容 検査装置の製造販売
資 本 金 50百万円
出資比率 80%
- 台湾鷹野股份有限公司
住 所 中華民国台北縣林口鄉
事業内容 検査装置の保守サービス
資 本 金 20百万新台幣元
出資比率 100%
- タカノコリア株式会社
住 所 韓国京畿道安山市
事業内容 検査装置の製造販売
資 本 金 10億ウォン
出資比率 100%



本 社



宮田工場



伊那工場



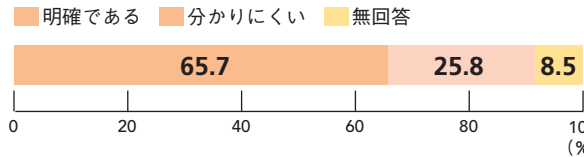
開発ビル

株主アンケート結果のご報告

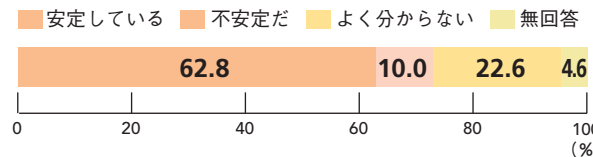
タカノ通信Vol.23においてお願いをいたしましたアンケートには、多数の貴重なご回答をいただき、誠にありがとうございました。お葉書一枚一枚の向こう側に、株主のみなさまの当社に対する温かい思いや厳しさが感じられ、私ども一同、身の引き締まる思いでありました。

今回は、紙面をお借りいたしまして、アンケート結果のご報告と、みなさまから頂戴するご質問についてご回答をしたいと思います。

● 経営方針について



● 財務基盤について



Q タカノの配当政策について教えて欲しい。

A 当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であるとの考え方から、安定した経営基盤の確立・株主資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向、将来の資金需要等を考慮しながら、安定した利益還元を行っていくことを基本方針としております。

今後もこの方針に従い、株主のみなさまへ長期安定した利益還元を行ってまいりたいと考えております。

株主アンケートご協力をお願い

当社では、引き続き株主アンケートを実施させていただき、みなさまのご意見等を今後のタカノ通信の編集に活かすとともに、より良いIR活動の実施に活かしてまいりたいと考えております。

つきましては、お手数ですが、添付いたしました「アンケートはがき」にお気づきの点を何なりとご記入のうえ、ご返送いただければ幸いです。みなさまのご協力のほど、よろしくお願いいたします。

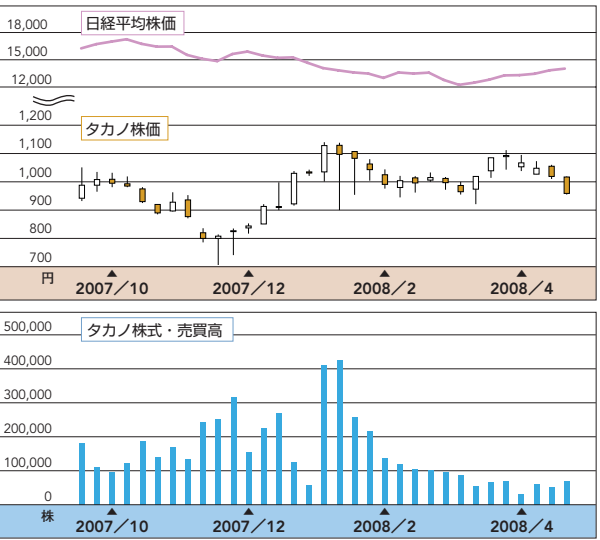
● 株式・株主の総数

発行可能株式総数	50,000,000 株
発行済株式総数	15,721,000 株
株主数	4,701 名

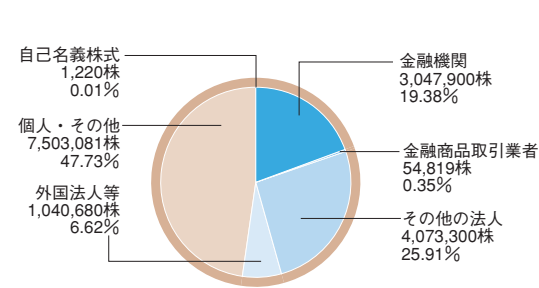
● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,739,300株	11.06%
堀井 朝運	1,487,400株	9.46%
日本発條株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託銀行株式会社	1,000,000株	6.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	951,500株	6.05%
鷹野 力	402,400株	2.55%
株式会社八十二銀行	283,900株	1.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	246,600株	1.56%
CBNYDFAインターナショナル キャップバリューポートフォリオ	225,800株	1.43%

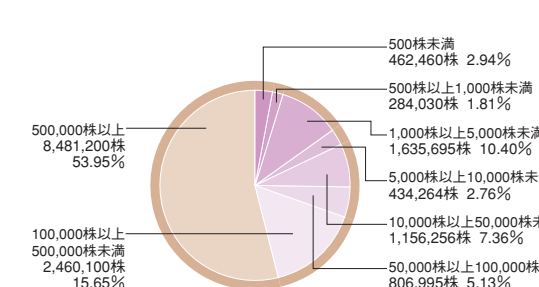
● 株価の推移



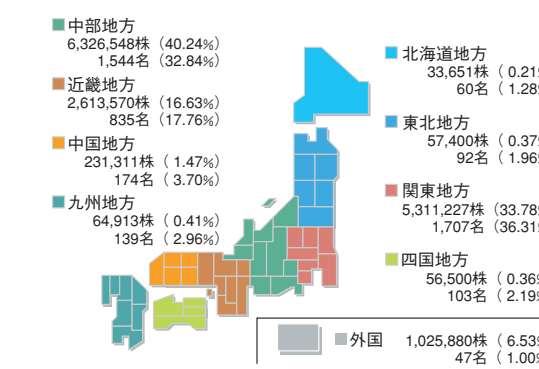
● 所有者別株式の分布状況



● 所有株数別株式の分布状況



● 地域別株式の分布状況



Information

株主
優待制度の
ご案内

2007年度の株主優待は、2007年9月30日現在の株主のみな
さまを対象として2007年12月下旬に実施し、1,000株以上
所有の株主のみなさまへは右記A～Eの5点の商品の中から1点
お選びいただき贈呈いたしました。また、100株以上1,000
株未満所有の株主のみなさまへは、当社にて製造販売している
「そば関連商品詰め合わせ」を贈呈いたしました。
今後の優待品も、みなさまにおよこびいただけるよう厳選の
品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



株式事務手続きのご案内

● 株式に関する手続き用紙のご請求について

株式に関する手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更
届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書
換請求書等）書類のご請求につきましては、次の株主名簿
管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受
け付けておりますので、ご利用ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、
お取引口座のある証券会社にご照会ください。